2023 年 12 月 13 日

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

# オフィスバスターズ（5890）

## オフィス入居時から退去までに発生する様々な需要に、リユース品中心の循環型複合サービスで応える

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 会社紹介

BLOOMBERG 5890:JP | REUTERS 5890.T

- オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「ビルインサーキュラー総合事業」を展開。
- リユース品販売を中心に、引揚げ、オフィスファシリティ、レンタルの循環型複合サービスとすることで競争力あるサービスを生み出す。
- オフィス拡大・縮小・分散に伴う様々なオフィス家具需要が顕在化する中で顧客層の大規模化に伴い新たな収益機会の獲得が期待される。

### 同社の事業について

同社はオフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「ビルインサーキュラー総合事業」を展開。リユース品販売を中心として、引揚げ、オフィスファシリティ、レンタルの4つのサービスを循環型複合サービスとしてエリアごとに地産地消化を進めながら事業を拡大。同社事業の特徴・強みとして以下の3点が挙げられる。

第1に、引揚げサービスにおいて移転済み企業の旧オフィスに残置している不要物を細かく分別することで商品や資源として新たな価値を生み出し、コストも軽減できる点である。自社でのリユース品販売にとどまらず商社・一般企業へ卸販売も行っている。

第2に、オフィス移転サポートにおいてデザイン・設計やモノの供給にとどまらず、引揚げサービスとの連携で残置物の買取を通じて什器・備品選定で新品と中古品をミックスすることでコスト低減を図り、競合優位性を確立できる点である。顧客企業の側でも、環境意識の高まりから中古品を積極的に活用しようとする風潮も高まってきている。

第3に、長期使用ニーズを持つ企業向けレンタルサービスを展開することでフローだけでなくストックビジネスの安定収益源を確保できる点である。各社ニーズに応える上でリユース品のレンタル展開、反対にレンタル期間終了商品のリユース品展開を行うことで競争力を高めている。

### 業績と見通し

2022/12通期実績は、売上高が152.31億円（収益認識会計基準採用前の前期147.45億円）、営業利益が前期比38.0%減の5.71億円。新型コロナ禍時の在宅ワーク向けリユース販売やBPO向けレンタル案件など需要増に対応した営業費用増、および基幹システム入替に伴うオペレーション費用増など計画通りに進めたなかでコロナ特需一巡により売上高販管費率が3.0ポイント上昇したことで増収減益となった。

2023/12通期会社計画は、売上高が前期比3.8%増の158.05億円、営業利益が同14.2%増の6.52億円。同社を取り巻く外部環境は、第1に、リユース市場が政府の推進する循環型社会形成の流れに乗って拡大している。第2に、コロナ禍およびその後の企業活動の変化により、オフィスの拡大・縮小・分散に伴うオフィス家具購入・処分など様々な需要が顕在化する傾向にある。同社顧客層が中堅企業から大企業へと広がるに伴って新たな需要への対応が求められ、収益機会も拡大すると期待されよう。

### 業績推移

| 事業年度 | 2021/12 | 2022/12 | 2023/12F |
|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 14,745 | 15,231 | 15,805 |
| 経常利益（百万円） | 962 | 586 | 651 |
| 当期利益（百万円） | 665 | 385 | 423 |
| EPS（円） | 412.48 | 239.07 | 262.32 |
| PER（倍） | 8.49 | 14.64 | 13.34 |
| BPS（円） | 1,997.70 | 2,236.78 | - |
| PBR（倍） | 1.75 | 1.56 | - |
| 配当（円） | 0.00 | 0.00 | - |
| 配当利回り（%） | 0.00 | 0.00 | - |

（※）2023/5/1付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施。2021/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F＝会社予想）

| | | |
|---|---|---|
| 配当予想（円） | - | （会社予想） |
| 株価（円） | 3,500 | 2023/12/13（終値） |

### 会社概要

2003年6月、オフィス商品の法人向け（BtoB）リユース市場の開拓を目指し、飲食店向けに中古厨房機器の再生販売を主に営むテンポスバスターズと共同出資により設立。

第2位株主の持株会社テンポスホールディングス（銘柄コード2751）とは、特段の人的関係を有さず、取引条件も他社と対等の関係にある。

「もったいないを徹底的にサポートする」「チャレンジャーを徹底的にサポートする」という企業理念の下、オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「**ビルインサーキュラー総合事業**」を展開。同事業は以下の4領域から構成される。

①**リユース品販売サービス**：オフィス家具・OA機器等の中古品を買取・改修しクリーニング・修理を経て販売するまでを一貫して手がける。

②**引揚げサービス**：不要物撤去時の内装解体工事や分別・廃棄コンサルティングを行う。

③**オフィスファシリティサービス**：オフィスデザインや内装・通信工事を行う。

④**レンタルサービス**：オフィス家具・OA機器等を必要なタイミングでレンタルする。

上記①を中心として②～④の周辺サービスの相乗効果を高めて循環型複合サービスとして各エリアで地産地消化を進めながら事業拡大することを重視する観点から、エリア別セグメントを採用。東日本セグメントと西日本セグメントに分かれる。

2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

### 企業データ

| 主要株主（2023/11/9） | （%） |
|---|---|
| 1.天野　太郎 | 43.08 |
| 2.株式会社テンポスホールディングス | 26.58 |
| 3.株式会社アトライ | 8.86 |

（出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部
笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社　〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平 14.1.25」に基づく告知事項＞
1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。